

日本公共政策学会 会報 No.67 2021年4月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2021年度研究大会・総会はオンラインで開催します
2. 2021年度研究大会開催案内
3. 公共政策フォーラム 2021 in 加茂の開催について
4. 学生政策コンペ（一般部門）について
5. 理事会の記録（第125回）
6. 新入会員紹介
7. 理事会開催のお知らせ
8. 事務局からのお知らせ

1. 2021年度研究大会・総会はオンラインで開催します

すでに学会ウェブサイトや会員メーリングリストでもお知らせしましたように、2021年度の研究大会・総会をオンラインで開催することが、2021年1月9日に開催された第125回理事会で決定されました。

現学会執行部体制の発足以来、2021年度は関西大学・高槻ミュージックキャンパスにおける対面での研究大会・総会の実施を目指して準備・調整等を続けてまいりました。しかし、2021年に入っても新型コロナ収束の兆しが見えない状況が続くため、今回の決定に至った次第です。

オンライン形式の学会にも、移動が不要であるため参加者の時間的負担や身体的負担を軽減できること、また参加のための費用が節約できることなどのメリットがあります。従来の研究大会・総会と同様に、今年度も皆様の積極的なご参加を期待しております。

今回はディスプレイを通してとはなりますが、多くの会員の皆様とお目にかかれることを楽しみにいたしております。

日本公共政策学会
会長 岡本哲和

2. 2021 年度研究大会開催案内

■ 研究大会プログラム

共通テーマ： 危機と公共政策

開催校： 関西大学

開催日： 2021年6月5日（土）・6日（日）

開催趣旨

2021 年度研究大会企画委員会
委員長 福井秀樹

日本公共政策学会 2021 年度研究大会は、2021 年 6 月 5 日（土）・6 日（日）に、関西大学（高槻ミューズキャンパス）の研究大会実行委員会本部をホストとする Zoom ミーティングによりオンラインで開催されます。本大会の共通テーマは、「危機と公共政策」です。

2020 年 1 月にパンデミックと宣言された新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）が引き起こした未曾有の世界的危機は、より効果的な政策の立案・策定・実施に学界がどのような貢献をどの程度なし得た／得るのか、という問いをあらためて私たち研究者一人一人に投げかけているように思われます。また、2021 年は東日本大震災発生から 10 年の節目の年でもあります。そこで、2021 年度研究大会は、私たちの社会が直面する危機の諸相、政策効果の因果推論、そして専門知識の政策への活用について、積み重ねられてきた情報と知見を共有し理解の深化を図る学術的討論の場にしたいと考えました。

初日の共通論題は「新型コロナウイルス・パンデミックにおける危機管理」です。我が国の危機管理は、自然災害偏重型で、感染症パンデミック対応も含むオールハザードアプローチ (All-hazard approach) による特殊災害対応体制は手薄との指摘があります。COVID-19 に対する危機管理については、行政の対応の遅れや混乱が生じましたが、他方で上手く行った部分もあります。その背景は何か。どのように改善していけばよいのか。報告者およびフロアの意見交換を通じて考えていきます。

初日午前には若手報告セッションが 5 セット設けられています。テーマは規範理論、グローバル公共政策、議員行動、政党人事、政策形成・実施、社会保障、雇用政策、そして政策評価と多岐にわたります。当学会の次世代を担う若手研究者の意欲的な報告にご期待下さい。

このほかに、初日午後から二日目にかけて企画委員会セッションが 6 セット、自由公募セッションが 6 セットあります。初日の企画委員会セッション 1 は「グローバル・リスクと公共政策」「専門知識と政策形成：比較の観点から」「選挙民主主義の下での復旧・復興を考える」、二日目の企画委員会セッション 2 は「実験エビデンスの政策への応用と課題」「世界のデジタル化と安全保障」「データ分析と政策への応用」のそれぞれ 3 セットです。また、自由公募セッション 6 セット中 2 セットは企画応募によるもので、初日が「EBPM の観点から見た IR（統合型リポート）推進」、二日目が国際パネル企画「Understanding Policy Response to COVID-19 Pandemic from a Comparative Perspective」（使用言語：英語）です。自由公募セッションはこのほかに「制度改革」「財政政策・エネルギー政策」「政策デザイン」「自治体行政・政治」をテーマとする個人報告セッションが 4 セットあります。いずれのセ

セッションにおいても、現代社会の危機の諸相、政策効果の因果推論、そして専門知識の政策への活用について、知的刺激に満ちた活発な意見交換が期待できるものと思います。

二日目の共通論題は「ポスト・コロナの政策デリバリー」です。中央政府と地方政府が融合的である日本では、政策デリバリーにおいて中央地方間での情報のやり取りや意思決定のための調整が必要となり、今般は特にデジタル化が不十分であるとして批判を受けました。地方政府は求められる対応を十分にこなすことができたのか。不足する点は何だったのか。これらの検証を通じて、平時対応となっていく今後の感染症対応のあり方を問うとともに、政策の質の改善について検討します。

Zoom によるオンライン開催となりましたが、会員の皆様の多彩な報告と活発な意見交換により、今年度の研究大会が、公共政策研究の一層の発展のみならず、学術研究と政策実務との架橋を促す一助となることを願っております。

第1日目 2021年6月5日(土)

日時	プログラム
6月5日(土) 9:30～	入室開始
6月5日(土) 開会の辞 9:45-10:00	2021年度研究大会実行委員会委員長 山崎栄一(関西大学) Zoom ミーティング URL
若手報告セッション	
6月5日(土) 10:00-11:30	若手報告セッション1 規範理論・グローバル公共政策 Zoom ミーティング URL
報告1	香月悠希(京都大学大学院) 規範理論にもとづく政策分析が考慮すべき「文脈」の考察— 「実現可能性」をめぐる議論を中心に—
報告2	奥田恒(金沢大学) 「ユートピア」の観点から見たベーシック・インカム諸構想
報告3	吉村拓人(立命館大学大学院) 「新冷戦」とハイブリッド戦争—岐路に立つグローバル公共政策—
司会	清水唯一朗(慶應義塾大学)
討論	報告1: 伊藤恭彦(名古屋市立大学) 報告2: 奥井克美(追手門学院大学) 報告3: 土屋大洋(慶應義塾大学)
6月5日(土) 10:00-11:30	若手報告セッション2 議員行動・政党人事 Zoom ミーティング URL

日時	プログラム
	報告 1 祐野恵（京都大学 学際融合教育研究推進センター） 日本の市レベルの議員による政策知識の取得に関する分析
	報告 2 浅野良成（東京大学大学院） 自民党部会人事の変容
	司会 森裕亮（北九州市立大学）
	討論 報告 1：嶋田暁文（九州大学） 報告 2：濱本真輔（大阪大学）
6月5日(土) 10:00-11:30	若手報告セッション3 政策形成・政策実施 Zoom ミーティング URL
	報告 1 大金正知（法政大学大学院） 奨学金制度の課題の原因—政策形成過程についての一考察
	報告 2 有本新（同志社大学大学院） 公の施設におけるサービス供給体制の再検討
	司会 福田耕治（早稲田大学）
	討論 報告 1：西山慶司（山口大学） 報告 2：宇野二郎（横浜市立大学）
6月5日(土) 10:00-11:30	若手報告セッション4 社会保障・雇用政策 Zoom ミーティング URL
	報告 1 伊藤泰三（龍谷大学大学院） 社会保障制度における「家族」の捉え方の変遷—政府報告書での取り扱われ方から—
	報告 2 高橋勇介（愛媛大学） 労働市場における正規雇用への移行と諸要因—初職や転職経路などに着目して—
	司会 野崎祐子（椋山女学園大学）
	討論 報告 1：荒見玲子（名古屋大学） 報告 2：金子憲（東京都立大学）
6月5日(土) 10:00-11:30	若手報告セッション5 政策評価 Zoom ミーティング URL
	報告 1 斎藤英明（青山学院大学大学院） 高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致に対する交付金の有効性の検証
	報告 2 三上真嗣（同志社大学大学院） 組織再編による ODA 評価の変容：独立行政法人改革政策とその影響

日時	プログラム
	司会 野田遊 (同志社大学)
	討論 報告 1 : 松下京平 (滋賀大学)
	報告 2 : 西出順郎 (明治大学)
6月5日(土)	昼休み
11:30-12:45	
6月5日(土)	理事会
11:30-12:45	Zoom ミーティング URL
個別テーマセッション 1	
6月5日(土)	企画委員会セッション 1-1 グローバル・リスクと公共政策
12:45-14:45	Zoom ミーティング URL
	報告 1 明日香壽川 (東北大学)
	気候変動というグローバル・リスクの現状と課題
	報告 2 宮脇昇 (立命館大学)
	グローバル・リスクと国際制度
	報告 3 大屋雄裕 (慶應義塾大学)
	AI による危機、AI に対する危機
	司会 土山希美枝 (法政大学)
	討論 宇佐美誠 (京都大学)
6月5日(土)	企画委員会セッション 1-2 専門知識と政策形成：比較の観点から
12:45-14:45	(学術委員会協賛特別企画)
	Zoom ミーティング URL
	報告 1 齋藤宙治 (東京大学)
	日米の司法判断から見る EBPM
	報告 2 西沢明 (東京大学)
	地理空間情報の公共政策への活用と課題
	報告 3 渡辺幸子 (グローバルヘルスコンサルティング)
	医療ビッグデータを医療政策に活かすには
	～新型コロナウイルスが病院経営に与えた影響から～
	司会 加藤淳子 (東京大学)
	討論 福井秀樹 (愛媛大学)
6月5日(土)	企画委員会セッション 1-3 選挙民主主義の下での復旧・復興を考える
12:45-14:45	Zoom ミーティング URL
	報告 1 岡田陽介 (拓殖大学)
	大規模災害における主観的被災者意識と投票参加
	—「福島県民に対する政治意識調査」による分析—

日時	プログラム
	報告 2 茨木瞬 (横浜市立大学) 被災地における「被災者」の経済状況と政策評価 —「福島県民に対する政治意識調査」より—
	報告 3 吐合大祐 ((公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構) 震災復興と自治体選挙
	司会 河村和徳 (東北大学)
	討論 河村和徳 (東北大学) 福井英次郎 (明海大学)
6月5日(土) 12:45-14:45	自由公募セッション 1-1 EBPM の観点から見た IR (統合型レポート) 推進 Zoom ミーティング URL
	報告 1 佐々木一彰 (東洋大学) EBPM の観点から見た IR (統合型レポート) 推進
	報告 2 鳥畑与一 (静岡大学) I R (統合型レポート) の経済効果の検証 —都市成長戦略としての横浜 I R を事例として—
	報告 3 大川千寿 (神奈川大学) 政策形成における「エビデンス」をめぐる一考察 —横浜 IR (統合型レポート) に係る政策形成を事例として—
	報告 4 松澤余帆子 (独立行政法人 国際協力機構) 横浜 IR (統合型レポート) の方向性 (素案) に係るパブリック・コメントと EBPM の考察について
	司会 幸田雅治 (神奈川大学)
	討論 金井利之 (東京大学)
	共通論題
6月5日(土) 15:00-17:00	共通論題 1 新型コロナウイルス・パンデミックにおける危機管理 —危機管理における後追い行政、後追い政策は何故改まらないのか— Zoom ミーティング URL
	報告 1 永田尚三 (関西大学) 新型コロナウイルス・パンデミックにおける危機管理 —危機管理における後追い行政、後追い政策は何故改まらないのか—
	報告 2 武田康裕 (防衛大学校) 国際比較からみた日本のコロナ危機管理—平時の論理と価値の葛藤
	報告 3 牛山久仁彦 (明治大学)

日時	プログラム
	自治体の新型コロナ対策－神奈川モデルから考える－
報告 4	高鳥毛敏雄（関西大学） コロナへの公衆衛生的対応と危機管理
司会	永田尚三（関西大学）
討論	武田康裕（防衛大学校）、牛山久仁彦（明治大学）、高鳥毛敏雄（関西大学）、永田尚三（関西大学）
6月5日(土)	会長講演
17:10-17:40	日本公共政策学会会長 岡本哲和（関西大学） Zoom ミーティング URL
6月5日(土)	総会
17:40-18:10	Zoom ミーティング URL
6月5日(土)	学会賞授与式
18:10-18:30	Zoom ミーティング URL

第2日目 2021年6月6日(日)

日時	プログラム
6月6日(日)	入室開始
9:30～	
	個別テーマセッション 2
6月6日(日)	企画委員会セッション 2-1 実験エビデンスの政策への応用と課題
10:00-12:00	Zoom ミーティング URL
報告 1	大久保将貴（東京大学） EBPM におけるランダム化比較試験(RCTs)の意義（仮）
報告 2	黒川博文（兵庫県立大学） ナッジを EBPM に活かすには？（仮）
報告 3	河合晃一（金沢大学） 行政学における実験研究の動向（仮）
司会	秦正樹（京都府立大学）
討論	筒井淳也（立命館大学）

日時	プログラム
6月6日(日)	使用言語：英語
10:00-12:00	自由公募セッション 2-1 Understanding Policy Response to COVID-19 Pandemic from a Comparative Perspective Zoom ミーティング URL
報告 1	Mingil Kim and Rosa Minhyo Cho (Graduate School of Governance, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea) Examining the Effects of the Korean Government's Policy Response to COVID-19 Pandemic
報告 2	Jeng-Tzu Chiu and Chun-yuan Wang (Central Police University, Taiwan) The Policy Response to Covid-19 of Taiwan's Law Enforcement Agencies: The Perspectives of Technology and Collaboration
報告 3	Paul Burnes (University of New South Wales, Sydney, Australia) Selected Crisis Policy Responses in Australia: post COVID-19
報告 4	Mia K. Gandenberger ¹ , Carlo M. Knotz ² , Flavia Fossati ¹ , and Giuliano Bonoli ¹ (1 Swiss Graduate School of Public Administration (IDHEAP), University of Lausanne; 2 University of Stavanger) Conditional Solidarity - Attitudes towards support for others during the 2020 COVID-19 pandemic
司会	菊地端夫 (明治大学)
討論	中村絢子 (武蔵野大学) 佐々木一如 (常磐大学)
6月6日(日)	自由公募セッション 2-2 制度改革
10:00-12:00	Zoom ミーティング URL
報告 1	佐脇紀代志 (個人情報保護委員会事務局 (経済産業省より出向中)) 制度改革の手法に見られる規定力—どんな手法がどんな改革をもたらすか
報告 2	宮崎一徳 (参議院事務局) 「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案 (第 204 回国会閣法第 6 号)」審査における「変換型議会」の表出
報告 3	田口一博 (新潟県立大学) 地方議会研修と公共政策研究
司会	小西敦 (静岡県立大学)
討論	報告 1：三田妃路佳 (宇都宮大学)

日時	プログラム
	報告 2 : 高野恵亮 (大阪市立大学) 報告 3 : 窪田好男 (京都府立大学)
6月6日(日) 10:00-12:00	自由公募セッション 2-3 財政政策・エネルギー政策 Zoom ミーティング URL
	報告 1 石垣智宏 (姫路市立八幡小学校) 準市場と学校予算制度
	報告 2 入江政昭 (福岡市役所/九州大学大学院) Necessity of using both static and dynamic variables of debt simultaneously in the analysis of the impact of public debt on economic growth (債務の経済成長に与える影響分析に必要とされる債務の静的変数と動変数の両変数の使用について)
	報告 3 芳賀普隆 (長崎県立大学)・石田聖 (長崎県立大学) 広域連携による地域新電力の現状と課題—西九州させば広域都市圏を事例に—
	司会 川勝健志 (京都府立大学)
	討論 報告 1 : 工藤裕子 (中央大学) 報告 2 : 小嶋大造 (東京大学) 報告 3 : 青木一益 (富山大学)
6月6日(日) 12:00-13:00	昼休み
	個別テーマセッション 3
6月6日(日) 13:00-15:00	企画委員会セッション 2-2 世界のデジタル化と安全保障 Zoom ミーティング URL
	報告 1 白崎護 (関西外国語大学) インターネットが政治意識に影響する条件：制度と環境
	報告 2 田辺雄史 (経済産業省) デジタル経済による産業構造の変革とセキュリティ
	報告 3 山添博史 (防衛研究所) 情報空間における国家間闘争：ロシア関連事案を中心に
	司会 助川康 (防衛研究所)
	討論 助川康 (防衛研究所)
6月6日(日) 13:00-15:00	企画委員会セッション 2-3 データ分析と政策への応用 Zoom ミーティング URL
	報告 1 長谷川達也 (広島県庁)

日時	プログラム
	Government's Stimulus Program to Boost Consumer Spending: A Case of Discount Shopping Coupon Scheme in Japan
報告 2	阿部勝己 (NEC) Emotional Status and Productivity: Evidence from the Special Economic Zone in Laos
司会	角谷快彦 (広島大学)
討論	角谷快彦 (広島大学)、長谷川達也 (広島県庁)、阿部勝己 (NEC)
6月6日(日) 13:00-15:00	自由公募セッション 2-4 政策デザイン Zoom ミーティング URL
報告 1	遠藤勇哉 (東北大学大学院)・河村和徳 (東北大学) 福島第一原発の汚染処理水海洋放出に対する有権者心理
報告 2	石黒廣洲 (地域デザイン研究家) 公共政策論に向けたモデリング・デザイン技法による知の統合—観察から統合への道筋の探索・解明から政策デザインの道具を得る—
報告 3	山本英弘 (筑波大学)・大倉沙江 (筑波大学) 地方自治体における女性政策の導入状況：質問紙調査に基づく検討
司会	谷口将紀 (東京大学)
討論	報告 1：田川寛之 (筑波大学) 報告 2：清水習 (宮崎公立大学) 報告 3：出雲明子 (東海大学)
6月6日(日) 13:00-15:00	自由公募セッション 2-5 自治体行政・政治 Zoom ミーティング URL
報告 1	宇佐美淳 (元甲府市役所) ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける自治体職員の役割に関する研究—“地域密着型公務員”としての地域担当職員制度に関する分析を通して—
報告 2	村岡敬明 (明治大学) 沖縄の本土復帰前後から 20 年間に見られる政策—革新系知事と保守系知事の政策の違いに焦点を当てて—
司会	焦従勉 (京都産業大学)
討論	報告 1：金川幸司 (静岡県立大学) 報告 2：辻陽 (近畿大学)

日時	プログラム
6月6日(日) 15:00-15:15	若手最優秀報告賞表彰 Zoom ミーティング URL
共通論題	
6月6日(日) 15:15-17:15	共通論題 2 ポスト・コロナの政策デリバリー Zoom ミーティング URL
報告 1	青木尚美 (東京大学) 新型コロナウイルスのワクチン接種における選択の自由と 接種への意向に関する実験的検討
報告 2	三原岳 (ニッセイ基礎研究所) 民間中心の提供体制に対する政府介入の歴史的な考察 ～コロナ禍への対応と医療構想の推進に向けて～
報告 3	森浩三 (神戸市) Covid-19 の教訓と今後の住民サービスのあり方
司会	砂原庸介 (神戸大学)
討論	片桐直人 (大阪大学) 曾我謙悟 (京都大学)
6月6日(日) 17:15-17:30	閉会の辞 日本公共政策学会会長 岡本哲和 (関西大学) Zoom ミーティング URL

■ ZOOM 開催の方法

2021 年度研究大会実行委員会
委員長 山崎栄一

【プラットフォーム、研究大会実行本部】

2021 年度研究大会及び総会は、大会 HP をプラットフォームにして実施します。また昨年と異なる点は、全ての研究大会のセッション、総会を ZOOM のライブで行う点です。運営上の問題が生じぬよう、各セッションには入退室管理とその他の運営用に各セッション 2 名の研究大会実行本部メンバーを配置します（最大で 5 セッションの同時開催があるので、本部では各メンバーに 1 台ずつ PC を割り当て、計 10 台の PC を用意する予定です。無論、各セッション方々はご自分で PC をご用意いただき、大学、自宅等ご都合の良いところから参加ください。）。また、関西大学高槻ミュージックキャンパスに開催期間中は、研究大会実行本部を設置し、そこに研究大会実行委員長、企画委員長、事務局長及び研究大会実行本部メンバーは実際に集合し、各セッションの運営状況を一括管理いたします。

【大会 HP】

ZOOM 開催のプラットホームとなる大会 HP ですが、現在作成中で 4 月後半を目途に公開予定です。公開したら、HP アドレスを学会 HP や ML でお知らせいたします。本大会 HP で、最新プログラム、レジュメ集、予稿等を随時公開して参ります。また、会員の参加申込、総会へのエントリー等の窓口になると共に、各セッションや総会、理事会の ZOOM の URL も本大会 HP で公開いたします。当日、非会員も、事前申請制で参加可能です（大会 HP から申請出来るようにします。）が、一部学会員のみ限定して公開するものが出てくる（例えば総会の ZOOM の URL や資料等）ため、パスワードを 2 つお知らせします。全体共通パスワードは [REDACTED]、会員限定パスワードは [REDACTED] です。これらのパスワードは、印刷ベースの本会報でしか公開いたしません。学会 HP の会報バックナンバーの方では、黒塗りしますのでご注意ください。

【研究大会の予行練習】

本学会での ZOOM のライブ開催は初めての試みです。経験値が無いと、課題の洗い出しは最大限しておりますが抜けが出てくる可能性があります。開催の 1 週間ほど前に、希望されるセッションの代表者の方々にも参加いただき、予行練習をしたいと考えています。これは ZOOM 開催の運営上のチェックなので、実際の研究報告をしていただくのではなく、ちゃんと ZOOM が繋がるか、入退室、その他に問題が無いかの事前チェックと、各セッションの代表の方々と 2 名の研究大会実行本部担当メンバーの打合せの時間になります。研究大会実行本部は、この場で見落としが無いかのチェックをさせていただきます。また詳細は、企画委員長あるいは実行委員長の方から各セッションの代表者の方に連絡させていただきます。

【研究大会参加申込み、総会参加申込み】

研究大会への参加は、4 月後半公開予定の大会 HP よりお申し込みください。なるべく 5 月 31 日（日）までに申し込みをお願い申し上げます。学会員は参加申込をしていなくても、当日大会 HP から参加出来るようにします。ただ参加者数の事前把握のため、ご協力をお願いいたします。

なお、非会員も、大会 HP より研究大会へは参加申込が出来るようになりますが、参加申込なしでの当日参加は認められません。

総会への参加は、4 月後半公開予定の大会 HP よりお申し込みください。なるべく 5 月 31 日（日）までに申し込みをお願いいたします。参加申込をしていなくても、当日大会 HP から参加出来るようにします。ただ参加者数の事前把握のため、ご協力をお願いいたします。総会への非会員の参加は認められません。総会資料は、当日大会 HP 及び ZOOM のチャットで配布します。

【大会案内・レジュメ集】

大会案内・レジュメ集は、上記大会 HP よりダウンロードできます。

【フルペーパー】

大会報告のフルペーパーは、2021 年 5 月下旬頃より上記大会 HP にてダウンロード可能となる予定です。こちらから事前にダウンロードし、当日ご持参ください。フルペーパーは期間限定公開で、2021 年 6 月末日に閉鎖しますのでご注意ください。

【連絡先】

関西大学社会安全学部 山崎研究室 yeiichi@kansai-u.ac.jp

関西大学社会安全学部 永田研究室 s_nagata@kansai-u.ac.jp

お手数ですが、上記メールに同時にご連絡いただくと、お返事も早くできると思います。

以上、現段階で決まっている事柄です。今後、最新情報に関しては、随時学会 HP や大会 HP、急ぎのお知らせは ML 等で連絡いたします。

3. 公共政策フォーラム 2021 in 加茂の開催について

2021 年度公共政策フォーラム委員会

委員長 田口一博

2021 年度の公共政策フォーラムは、「老若共同参画社会の実現を目指して」をテーマに、本年 10 月 30 日（土）・31 日（日）の両日、新潟県加茂市の新潟経営大学・新潟中央短期大学を会場に開催します。

現在、新型コロナウイルス感染予防を行っての従来の対面・集合方式とあわせてオンライン開催の準備も進めています。4 月の本学会理事会で各大学のゼミの開催状況をお聞きしたうえで開催方法を決定し、速やかに学会ホームページでお知らせします。オンライン開催とする場合は、従来のレポートの提出に加え、プレゼンテーションを収録したビデオをフォーラム前に作成、YouTube に掲載していただくことを想定しています。

新潟県外から加茂市に移動しての現地調査の実施は当面困難と思います。審査にあたってはその点を十分配慮します。そのため、これまでもお知らせしてきたとおり、加茂市役所総務課への電話やメールによる情報提供や調査先の紹介をご利用ください。また、実行委員会は商工会議所、市役所、市議会、青年会議所で構成しています。調査内容によっては企業や諸団体、加茂市内で活躍するキーパーソンを紹介することも可能です。またこのフォーラム準備をきっかけに、加茂市からのインターネットへの掲載情報も増えはじめました。ぜひ、「加茂市」を検索してみてください。

実行委員会でもグーグル・ドライブ、YouTube 等で情報発信を順次行います。アドレス等は学会ホームページを参照してください。また、夏休み入り前後には新潟経営大学ホームページからのリンク集も設ける予定です。

調査等照会先 加茂市役所総務課 959-1392 加茂市幸町 2-3-5

soumu00@city.kamo.niigata.jp 電話 0256-52-0080 代表 FAX 0256-53-2729

□公共政策フォーラム 2022 in みなみいせの予定について

2020 年度開催予定だった三重県南伊勢町での公共政策フォーラムは、明 2022 年秋に延期しています。詳細については 2021 年度フォーラムの開催状況を踏まえて検討し、本年末までにお知らせする予定です。

4. 学生政策コンペ(一般部門)について

学生政策コンペ(一般部門)実施委員会
委員長 山崎栄一

学生政策コンペ(一般部門)実施委員会では、前執行部からの引継ぎを受け、一般部門の学生政策コンペの試行に向けて具体案を作成し実施し、その経験に基づいて今後に向けての提案を行うことを目的に、学生政策コンペ(一般部門)実施委員会を設置し、準備を進めて参りました。

ただ、昨年は新型コロナウイルスの感染拡大で実施を見送らざるを得ませんでした。現在、本年度の実施を目指し準備中ですが、未だ感染拡大がおさまらずゼミ活動に支障が出ている大学も多い中、状況を見極めている状況です。

今までは9月開催の日本公共政策学会関西支部の研究大会と同時開催で実施する計画でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況下での関西支部の負担も大きいことから、関西支部の研究大会での学生政策コンペ(一般部門)の実施は見送ることとなりました。

4月24日開催予定の理事会で、今後どのようにすべきか、本年度の開催自体を含め審議いただく予定です。理事会の審議結果については、学会HP等で迅速にお知らせいたします。

5. 理事会の記録(第125回)

開催日時： 2021年1月9日(土) 13時00分～15時00分

会場： ZOOM開催

出席者： 秋吉貴雄、浅野耕太、荒見玲子、荒見玲子、砂金祐年、磯崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、岡本哲和、加瀬武之、加藤淳子、川勝健志、河村和徳、菊地端夫、小西敦、清水唯一朗、焦従勉、田口一博、谷口将紀、辻陽、朽尾真一、中川雅之、永田尚三、西山慶司、野崎祐子、野田遊、福井秀樹、三田妃路佳、宮脇昇、山本健太郎、奥井克美、西出順郎

委任欠席者： 土屋大洋、富澤守、肥沼位昌

欠席者： 森裕亮、嶋田暁文、福田耕治、山崎栄一

報告事項

1. 2021年度研究大会について

- ・2021年研究大会実行委員長の山崎栄一会員が欠席のため、事務局長の永田尚三会員より、対面で開催する場合とZOOM開催の両方の可能性を視野に、2021年度の研究大会(2021年6月5日(土)～6日(日))の準備を現在始めているが、新型コロナウイルスの影響で大学施設の外部への貸し出しが禁止になっており、会場の確保の見通しが立たないとの報告があった。
- ・また、2020年11月22日に、研究大会企画委員長の福井秀樹会員、研究大会実行委員長の山崎栄一会員、事務局長の永田尚三会員の三者で、ZOOM開催となった場合の企画委員会、実行委員会の役割

分担、準備スケジュール等について打合せを実施したとの報告があった。

- ・対面で開催する場合は、アルコールや体温計などのコロナ対策の予算を、新たに計上しなければならないとの指摘もあった。

2. 2021 年度研究大会企画について

- ・2021 年研究大会企画委員長の福井秀樹会員から、2021 年 1 月 9 日時点での日本公共政策学会 2021 年度研究大会の企画委員会のメンバー、企画書、スケジュール案についての報告があった。
- ・委員会メンバーは以下の通りである。

宇佐美誠 会員（京都大学）

加藤淳子 会員（東京大学）

角谷快彦 会員（広島大学）

河村和徳 会員（東北大学）

助川 康 会員（防衛研究所）

砂原庸介 会員（神戸大学）

永田尚三 会員（関西大学）

秦 正樹 会員（京都府立大学）

3. 公共政策フォーラム 2021 in 加茂の開催方法について

- ・2021 年公共政策フォーラム委員長の田口一博会員から、公共政策フォーラム 2021 in 加茂が新型コロナウイルス感染症への対応のため、集合・対面による開催が不可となる場合、次のようにオンライン開催（便宜的な呼称）とすることとしたいとの説明があった。
- ・開催方法の決定は、開催予定日の 2021 年 10 月 30 日の 3 か月前、7 月 26 日からの週に【感染状況悪化により 4 月下旬に繰り上げ】（13 頁参照）政府・新潟県・加茂市等の新型コロナウイルス感染症対応の状況により、日本公共政策学会と加茂市実行委員会が協議のうえ、開催方法を決定する。フォーラムへの参加申込は開催方法の決定を受けて開始する。
- ・期日まで（10 月 25 日ごろを想定）にビデオ映像を指定したサーバーにアップロードする。参加申込時に作成可能なフォーマット等を合わせて申告する。アップロードされたビデオ映像は実行委員会事務局であらかじめ試写し、再生可能であることを確認するほかはフォーラム当日まで公開しない。
- ・ビデオ映像による実施となることから、調査に協力し、また公共政策をより身近に感じるため、加茂市民向けのパネルを作成する。パネルは原稿に基づき実行委員会で印刷し、フォーラム当日会場で展示するほか、その前後で加茂市庁舎でも展示したい。
- ・資料の提示等が必要な場合もあることから、FaceTime か Google Duo を用い、会場内にも同時に映写する。
- ・審査基準については、原則例年どおりとする。映像や音の質は審査の対象とはしない。
- ・審査結果の発表は、インターネット上での中継（生・録画）により行う。Zoom 利用が可能か検討する。表彰式は行わず、後刻表彰状をゼミあてに送付する。
- ・ビデオ映像を一般公開（インターネット公開・図書館等に配置）すべきかは、内容の著作権処理等の

関係から検討事項である。パネルの作成は負担を増やすことにはなるが、長時間のプレゼンをずっと見続けることだけでない方法でもあるので、「任意」として実施したい。パネルを見た一般市民が「投票」して本来の審査とは別の表彰を行うことも検討したい。

4. 『公共政策研究』20号の英文アブストラクトについて

- ・20号年報委員長である宮脇昇副会長より、『公共政策研究』（年報）20号（2020年12月刊）の青木一益会員の論文（特集論文）の英文アブストラクトについて、入稿漏れが判明したので、青木一益会員をはじめ会員の皆様ならびに関係者の皆様に深くお詫びすると共に、アブストラクトを掲載する当該頁については、お詫びの手紙とともに、差し込み用の形式で4月発行の会報と一緒に後送する（本人の内諾済み）との報告があった。

5. 学生政策コンペ（一般部門）について

- ・学生政策コンペ（一般部門）実施委員長の山崎栄一会員が欠席のため、事務局長の永田尚三会員より、学生政策コンペ（一般部門）の9月の開催に向け準備中であるが、研究大会同様、会場の確保の目途が立たない。状況によっては4月の理事会でZoom開催への変更等、開催方法について最終決定をしたいとの報告があった。

6. 来年度研究大会での国際交流セッション企画の申請について

- ・2021年度国際交流委員長の菊地端夫会員より、前回理事会で国際交流委員会として来年度の学会で国際交流セッションの申請を検討中であると報告したが、その後、国際交流委員会内での検討と2021年度研究大会企画委員長の福井秀樹会員、学会事務局長の永田尚三会員、2021年度研究大会実行委員長の山崎栄一会員との協議の結果、公募中の2021年度研究大会のセッション企画に申請し、企画委員会で審議してもらった形となったとの報告があった。

7. 名簿について

・事務局長の永田尚三会員より、「学会から提供された名簿を使って連絡しています」と語るセールスの電話が2020年11月にかかってきたとの情報が、会員から寄せられた。丁度、印刷物としての名簿を廃止しデジタル化を進めていた矢先だったので、名簿デジタル化の作業を急いで進めたい。発行分の会員名簿は全て厳重に保管し、取扱には注意するよう1月発行の会報でも注意喚起したいとの報告があった。

8. その他

なし

審議事項

1. 国際学会（ICPP5）・若手報告者派遣助成について

- ・2021 年度国際交流委員長の菊地端夫会員より、国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 5th International Conference on Public Policy（ICPP5, 2021 年 7 月 6 日～7 月 8 日、スペイン・バルセロナの University of Barcelona で開催予定）への報告者派遣助成については、応募締切日である 2020 年 11 月 21 日で 2 件の応募があり、マスクングを付して国際交流委員 4 名による審査を実施した（論理展開、新規性、社会的インパクトの各側面について 5 点満点の絶対評価）。2 件の申請ともに派遣決定基準の平均点 3 点を上回り、両者の差もわずかなことから、以下の申請 2 件（申請到着順）とともに派遣助成の対象として内定した（執行部確認済み）。公表している派遣助成要項上、締め切り後 1 か月以内に採否を申請者に通知する必要があるため、申請者には、委員による匿名コメントとともに内定の結果を通知したとの報告があり、理事会で了承された。

一柳絵美会員（京都大学大学院地球環境学舎院生）「The place of citizens in advisory committees for long term energy policy strategies in Germany and Japan」

杉谷和哉会員（京都大学大学院文学研究科院生）「A Challenge for Evidence-based Policy Making in Japan: “Three Arrows of EBPM and these Characteristics and Problems」

- ・今回の ICPP 5 派遣（パネル・若手報告者派遣）に係る最大予算はパネル（採択予定 1 件、総額上限 48 万円）、若手報告者派遣（採択予定 1 件、総額上限 15 万円）あわせて 63 万円であるが、若手報告者派遣を今回 2 件採択した場合でも経費は最大 30 万円となり、予算の最大見積りの半額以下で収まる予定である。
- ・なお、現状の派遣助成要項では助成対象の決定が締め切り後 1 か月以内とされているため理事会開催のタイミングにあわないことが今後も予想される。次回の公募の際（IWPP2 を予定）は、結果の通知のタイミングを理事会開催にあわせて応募締め切りや審査期間を設定する予定であるとの説明があった。

2. 2021 年度研究大会開催方法について

- ・事務局長の永田尚三会員より、第 123 回理事会で、新型コロナの感染状況を見て、4 月の定例理事会あるいは 4 月の初めに緊急理事会を開催し、そこで 2021 年度研究大会の開催方法について決定することが承認されていたが、その後に感染拡大が進み、首都圏に緊急事態宣言が出され、今後全国に拡大する可能性がある。6 月時点では、多少収まっていたとしても、学会準備、会場確保等を考えると早目に開催方法について決定した方が良いのではないかという説明があり、2021 年度研究大会は ZOOM 開催で行うことが理事会で決定された。

3. WEB 開催となった場合の企画委員会と実行委員会の役割分担について

- ・事務局長の永田尚三会員より、WEB 開催となった場合の開催方式としては、研究大会企画委員長の

福井秀樹会員、研究大会実行委員長の山崎栄一会員、事務局長の永田尚三会員の三者で相談した結果、管理にかなり人が必要ではあるが、全て ZOOM ミーティングの実況が望ましいとの結論となったとの説明がされ、理事会で了承された。

- ・大会企画委員会と大会実行委員会の役割分担としては、企画委員会は、①Web 開催のプログラム作成、②論文の提出先、③司会者の確保等を行う。実行委員会は、①HP 作成、HP の更新、②様々な資料の UP、③当日の理事会、総会の実施、④各 ZOOM セッションのホストを事務局と協力し行うとの説明があった。

4. 年度初め初回請求前の院生会員の種別変更手順

- ・事務局長の永田尚三会員より、例年、3 月末から 4 月初旬頃にメールにて院生会員へ、在学証明書の提出を依頼しているが、その後、学生証の提出のない院生会員は、一度個人会員へと変更し 4 月末までに在学証明書の提出のあった院生は院生会員に戻している。この方法だと、国際文献社が理事会資料を作成する際に、院生会員→個人会員、個人会員→院生会員の移動履歴が多くなり手続が複雑になる。そのため、2021 年度より、院生会員の種別は在学証明書提出の有無に限らず種別変更せず院生会員の会費¥5,000 を請求し、4 月末以降も在学証明書の提出のない院生会員は、請求（11 月）発送の際に、差額の金額¥3,000 を請求する形にしてはどうかという意見が国際文献社からあった。この件については、第 123 回理事会で継続審議とすることになったが再度審議いただきたいとの説明があり、理事会において了承された。

5. 会員移動について

- ・事務局長の永田尚三会員より、4 名の入会希望の申し込みがあったことが報告され、入会が認められた。
- ・会員数は、前回理事会の個人会員 940 名、団体会員 5 団体から、個人会員 944 名、団体会員 5 団体になった。

6. その他

なし

6. 新入会員紹介

第 125 回理事会で承認された新入会員

千葉知世、大金正知、脇浜紀子、劉小雪（敬称略）

以上、4 名の方が新規に入会されました。

7. 理事会開催のお知らせ

第 126 回理事会

- ◆ 開催日時：2021 年 4 月 24 日 13:00～
- ◆ 会場：ZOOM

第 127 回理事会

- ◆ 開催日時：2021 年 6 月 5 日 11:30-12:45
- ◆ 会場：ZOOM

8. 事務局からのお知らせ

2021 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2020 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番：089（店名：ゼロハチキュウ）
当座預金：0216663
加入者名：日本公共政策学会

会員名簿の取扱にご注意ください

「学会から提供された名簿を使って連絡しています」と語るセールスの電話が 2020 年 11 月にかかってきたとの情報が、会員の方から寄せられました（1 件）。学会から販売業者等に対して会員情報を提供することは絶対にありません。会員の皆様におかれましては、過去の発行分の会員名簿は厳重に保管いただき、取扱にはくれぐれもご注意ください。よろしくお願いいたします。

なお、今年度から紙媒体での会員名簿の発行を取り止めることが、昨年 10 月の理事会で了承されています。今年度より名簿は電子化され、学会 HP のマイページより検索できるようになりました。

日本公共政策学会 会報 第 67 号

2021 年 4 月 20 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒569-1098

大阪府高槻市白梅町 7-1

関西大学 社会安全学部 永田研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.67, April 2021

Copyright 2021 Public Policy Studies Association, Japan